

事業概要シート

施策： 商工業経営基盤の強化と創業支援

《 》は、29年度の当初予算

事業名： 中小企業振興資金融資事業	現状維持	予算額	472,000 千円
		《 》	490,000 千円
		財源内訳	
		国庫支出金	千円
		県支出金	千円
		地方債	千円
		その他	472,000 千円
		一般財源	0 千円

【事業の目的・概要・対象】

市が低利融資制度を設置し活用してもらうことで、中小企業者等の経営安定、合理化、販路拡大及び技術開発の事業資金、設備資金などとしての資金供給の円滑化を図る。

○大村市中小企業振興資金

対象者： 下記条件をすべて満たしている者

- ①市内に事業所を有していること。②原則として同一業種を引き続き1年以上経営していること。③中小企業信用保険法に基づく業種を営んでいること。④市税を完納していること。

融資の種類： 運転資金、設備資金、災害復旧資金

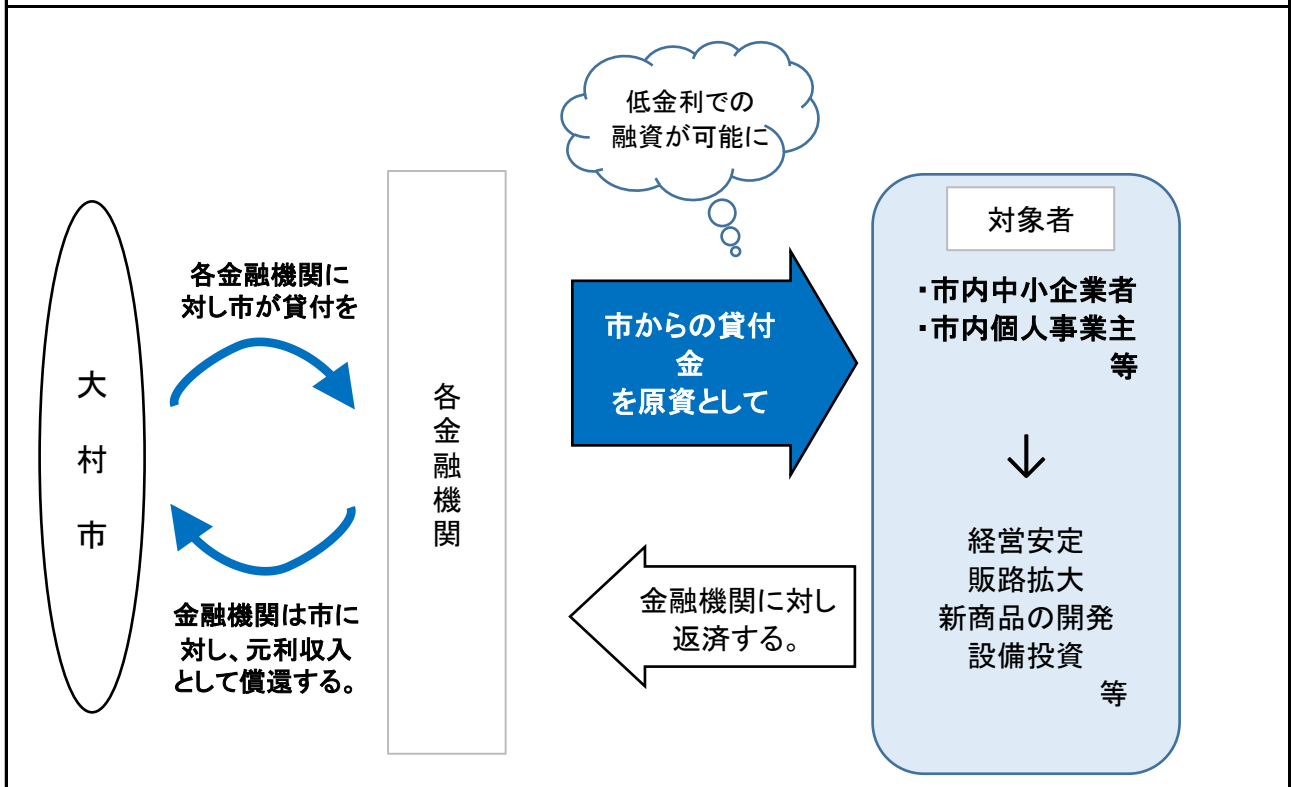
融資折率： 年1.40%

融資限度額： 2,000万円

償還期間： 運転資金・災害復旧資金は7年以内、設備資金は10年以内（うち、どちらも据置1年）

信用保証料： 保証協会の規定による

融資申込先： 親和銀行、長崎銀行、九州ひぜん信用金庫、たちばな信用金庫、十八銀行、長崎県民信用組合の本店及び各支店



【背景】

市内中小企業者の健全な発展に資するため、中小企業者等の経営安定化、合理化、販路開拓及び技術開発等に要する資金の中止を円滑に行うことを目的にこの資金を設置した。直近では、保証協会からの要望があったため、平成29年度に制度の見直しを実施。利率1.40%、協調倍率は預託額の2.40倍とした。また、利用者の利便性の向上を図るため、融資取扱金融機関を「親和銀行、長崎銀行、九州ひぜん信用金庫、たちばな信用金庫、西海みずき信用組合の本店及び各支店」に改めた。

担当課	産業振興部 商工振興課	問合せ先	0957-53-4111（内線249）
-----	-------------	------	---------------------

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	その年の新規融資利用（貸付）額（千円）	千円	575,552	600,000	600,000	600,000	600,000
②	その年の新規融資利用（貸付）件数	件	108	100	100	100	100

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	その年の年度末融資残高金額（千円）	千円	1,106,653	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
②	その年の年度末融資利用（貸付）件数	件	330	350	350	350	350

【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費	424,900	512,700	488,900	490,000	472,000	472,000	2,860,500
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他	424,900	512,700	488,900	490,000	472,000	472,000	2,860,500
一般財源							0
人件費	865	790	1,406	1,430	1,430	1,430	7,351
職員	0.11人	0.11人	0.19人	0.19人	0.19人	0.19人	0.98人
時間外勤務	17h	7h	12h	24h	24h	24h	108h
嘱託員							0.00人
フルコスト	425,765	513,490	490,306	491,430	473,430	473,430	2,867,851

妥当性 (市の関与)	市が低金利で、市内中小企業の経営安定等に要する資金をより利用しやすい制度として設けることで、地域経済の発展と雇用の安定に繋げる。
有効性 (施策貢献度)	近年、景気は上向いている者の、中小企業者等融資利用者のニーズは、低利かつ安定した資金の供給である。運転資金として利用されることが多い本資金が、中長期的な経営安定につながっており「商業・サービス業の振興」のために極めて有効である。
効率性 (コスト)	金融情勢によって適宜見直している。現状では市中金利や他市制度と比べて適正である。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価者意見のとおり